今回質問した項目

間は18%を超える見込みと

教育長

基礎基本の確かな

対策があってよいのでは

字になっている。今後4年

·度は18・5%と厳しい数

・市の財政健全化について

市は17年度が17・9%、18 の平均値を用いるので、本

- ・市の人材育成と文化力について
- ・市道「堀切東線」の舗装について
- 市の感性・造形教育指導について

いる。実質公債費比率はそ

の年度を含めた過去3カ年



中榮司夫 田 議員 政高会

(会派代表)

きたい

可能な限り起

債に頼らない財政運

財政健全化に関する法律の 市長 質公債費比率、将来負担比 施行をにらみながら財政運 の危念はないか。 応 政健全化法成立への市の対 営をしている。実質赤字比 化について伺う。 また、イエローカード 連結実質赤字比率、 今、地方公共団体の 自治体財

層の財政健全化を認識して 平成20年度予算編成に向け の数値は国から示されるが、 健全化基準、財政再生基準 て企業会計などを含めた一 の具体的な算出方法や早期 率の四つの健全化判断比率

田中議員 市の人材育成や 考えである。 設への財源を確保し、重点 に十分配慮しながら新市建 年度に及ぼす財政負担など 起債の活用を図るなど、後

頼らない財政運営に努める どとし、可能な限り起債に 質公債費比率15%以下をめ 想定するが、将来的には実 考えである。

本市の財政健全

の必要はないか。 可とするも、再吟味や検討 田中議員 市の前期建設計 集中改革プランなどを

海外

文

中改革プランに基づいて事 市長 財政環境状況は今後 度や交付税措置割合の高い 択を行う。国・県の補助制 り、投資的事業はその優先 経営経費の一層の削減を図 も厳しいものと認識し、 務事業を抜本的に見直し、 緊急度により厳しく選 集

効率的な運用に努める

研修交流事業実施要綱で女 どの人材育成のほか、市の に係る研修や指導者養成な 市長 各課所属の個別事業 文化力の具体策は。

業などを支援している。 性リーダー育成事業、 では、10年先を見据えた協 化力を生かした地域づくり 語学研修事業、国際交流事

舗装計画の遅滞要因は。 成果に期待している。 働のまちづくり事業の進展 田中議員 市道堀切東線の

性や造形教育に力を入れた 田中議員 計画の調整を図っていく。 この境界が確定次第、事業 収が不可能となり道路工事 との境が確定せず、用地買 は筆界未定地が多数で市道 が実施できなかった経緯で 市長 未舗装の2キロ区間 児童・生徒の感

> 認識している。学校の教育 学力と豊かな感性や造形力 課程では、情操教育を粗末 てる上で最も大事であると は、創造性に富む人間を育

感性をはぐくむ芸術祭、 にすることなく精いっぱ

えである 楽発表会なども重要視の考 取り組んでいる。創造性や



財政健全には、いくつもの高いハードルを越えなければなりません (写真:市小学校陸上競技会)

への市の対応

ここが



議員 八起会

聞きたい

今回質問した項目

スマートIC導入の考え

実現に向けて頑張りたい



設置経費が少ないため、全国的に注目されているスマートーC

りたいと考えている。 ながら、実現に向けて頑張 速道路管理者と協議を重ね 今後、国・県あるいは高

間の短縮、それに伴う一般 道路の渋滞緩和などが見込 り、観光客の招致、通勤時

期待される。 短縮に伴う救命率の向上が また、医療機関への時間

ートIC導入を検討する考 幡平市の高速道路に、スマ 以上のことを踏まえ、ハ

あるが、スマートIC構想 台以上などといった制限も について探ってきた。 からスマートICの可能性 市長 市においても、昨年 通過車両が1日平均で何

光あるいは交通の利便性と は、八幡平市にとっても観 た場合、重要な課題と認識 いったものを総合的に考え

討が進められている。残念 ながら、県内ではまだスマ られ、大きな成果が得られ 他県では積極的に導入が図 ートICの設置はないが の設置がなされ、または検

スマートーCとは

E T C

では、全国各地でスマート **髙橋議員** 国内の高速道路

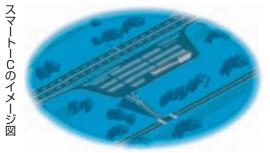
チェンジの略。下欄を参照

I C

(スマート・インター

スマートICの導入によ

グエリアなどで、本格運用 か、福島県の鏡石パーキン 所で本格運用しているほ 原サービスエリアや泉パー キングエリアに接続するタ と、サービスエリアやパー す。スマートICには、 的な無人インターチェンジ 受システム)専用の、簡易 キングエリアなど国内31カ 線に直接接続するタイプ で、人件費・工事費の面で に向けた社会実験(試験運 イプの2種類があります。 コストが大きく削減されま 現在、東北自動車道長者



今回質問した項目

- 自然環境保全条例、景観条例の制定について
- ・地元学講座の必要性について
- ・文書管理の現状と今後の取り組みについて
- 予算書の市民への配布について



高橋俊彦 議員 緑松会

(会派代表)

きたい

する国民の関心が強くなっ 昨今、自然景観や保護に対 す素晴らしい風景、美しい てきたとはいえ、まだまだ 積で有する市で、心を癒や 風光明媚な大自然を広い面 幡平国立公園をはじめ七時 .野草、おいしい水がある。 安比のブナニ次林など

られる。また、今後西根バ ぽい捨てや植物の盗難が見 私たちの周りには、ゴミの イパスや岩手山1号線が開

ろいろな開発が起き、自然 る。現在松尾地区に暫定的 例の制定が必要だと考え 環境や風景が変化してゆ 自然環境保全条例、景観条 く。これに対応するため、 通すると、それに伴ってい

えたものを市の条例として ミ捨て禁止などの規制を加 柱やガードレールの色、 残されている条例に、電

八幡平市は、 制定し、 針を示す、環境基本条例の 市長 環境に対する基本方 市の考えを伺う。 っていくべきだと思うが、 市の自然景観を守

地元学講座の必要性

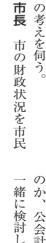
得意な分野の市民の方に講 学校で講義していただく必 伝えていきたい。 地元学講座で、市の魅力を 師になってもらい、小・中 るため、この市の自然や文 ことを教え、誇りを持たせ 教育長 公民館事業などの 要性があると考える。 化、歴史などを、それぞれ かに素晴らしい所かという 自分の住んでいる地が、い 髙橋議員・子どもたちに、

新たな景観形成地区を検討 を行い、また、追加すべき 制定と環境基本計画の策定 の上、条例を制定したい。

を認識し、スムーズな活用 ついては、 認識している。管理運用に 上と、情報公開への一歩と る事が、行政サービスの向 部であり、適正に管理され 研究についての認識を伺う。 保管すること)の導入や ての現状と、今後の運用面 ていきたい。 ができるように研修を重ね 市長 文書は行政情報の一 での取り組みについて。 に取り出せるように整理 た、ファイリングシステム (必要に応じて文書をすぐ 全職員が重要性

予算書の市民配布を

況などを、分かりやすく説 各事業や財政状



文書管理につい

市民に配布する事について お知らせする予算書を

文書管理の取り組み

に理解していただくために は、どのような方法が良い 緒に検討していきたい。 か、公会計制度の研究と



八幡平温泉郷などでは、平成2年制定のふるさと景観条例により、 建物の色などが決められています(写真:八幡平温泉館森の湯)

環境基本条例として制定し

た

ここが



ぜんじろう 善次郎 民政会 議員

聞きたい

今回質問した項目

リンドウINSV感染について

ると、三千数百万円になる。

被害を受けた生産

18年度単価で仮定す

親株を廃棄した育苗者は約

160万円と試算している。

形で早めに対応したい。 とになっており、和解した 協議に今すぐ取り掛かるこ

関議員 今後二度と発生し

鉢などの材料代の

百万円程度と予想しており、 市長 二千万円から二千数

却処分したが、損害総額は。

6万鉢余りと苗を焼

変色させるウイルス)に感 SV(昆虫を介し茎や葉を

補償金額は確定したか。 金を支払うべきと思うが

うに努力していただきたい。

ともあり、早めに支払うよ 請求書を配布されているこ

産業建設部長

生産者との

鉢リンドウがIN

農家に、なるべく早く補償

- ・ヤマブドウについて
- ・市道の除雪について

リンドウ NSV感染の補償支払い

生産者と和解し早めに対応



リンドウーNSVに感染し、葉が変色したリンドウ

最低でも採算の合

て取り組んでいく。

ので、皆さんと一緒になっ 降り方も場所によって違う に即した除雪計画で、 ヤマブドウの販売は

円で購入していただくよう 度予定生産量および、各販 葛卷高原食品加工株式会社 0トンを1㎏当たり250 市長 本年度の生産量10 関議員 ヤマブドウの本年 にお願いしてきたが、購入 売先別の数量と単価を伺う。

組んでいただきたい。

産業建設部長

の雪冷房バイオ生産施設が

完成すると可能になる。

また、バイオ苗や親株の隔 せた検査方法を確立したい。 応と遺伝子診断を組み合わ ことが大事で、抗原抗体反

離栽培も重要で、建設予定

同組合に一部委託し、ほと 式で、安代地区は建設業協 業所などへの委託と直営方 と同様、一部松尾機械化事 同組合に、松尾地区は昨年 んどは市直営方式となる。 西根地区は建設業協 う単価で買い入れしていた

取り組むかである。 価格交渉団体の農協がどう もらい、今後を考えていか という国内相場も理解して いが、1㎏当たり8円程度 は当然防がなければならな ちた。この単価の落ち込み なければならない。いずれ、 昨年は250円に落 契約当初の450

除雪への取り組みは しさと思いやりで

が確認された株を培養する 市長 ウイルス検定で無病 が必要だ。検討しているか ないよう万全な再発防止策

うな体制で市道の除雪を行 19年度は、どのよ

のある除雪をするよう取り 優しさと思いやり 地域の実情 雪の 平成19年10月 **はちまたい** 議会だより

今回質問した項目

財政問題について

山本議員新庁舎建設には

まちづくりについて



さかえ 山本 議員 日本共産党

(会派代表)

建設はやめて住民生活

きたい

19年度当初予質

算定替えが終了する13年後 る。自由に使えるお金が減 とが予想され、さらに合併 方交付税は今後減少するこ は歳入の45%に当たり市財 では、地方交付税は71億4 市長 限りある財源の活用 べきと思うが見解を伺う。 活を応援する財政運営をす れる。無駄を省き、住民生 り厳しい財政運営が予想さ には4億円減少が見込まれ 政の根幹となっている。地 000万円を見込み、これ

の考えで進めていく。 生活の応援や少子化対策、 たものにすることで、住民 基づきバランス感覚に長け は、行政政策の重要なテー いくと考える。今後も同様 活環境の整備につながって 福祉政策の充実、住民の生 マである。市の総合計画に

増やすべきでない。必要性 続いており、無駄な借金を 在地方交付税の大幅削減が 国の財政危機が深刻で、現 利とされている。しかし、 きである。見解を伺う。 な公共事業であり中止すべ の少ない新庁舎建設は無駄

建設は市の一体感醸成と均 効率、松尾総合支所の老朽 衡ある地域発展形成の拠点 市長 新庁舎建設と建設場 あり、必要と考えている。 化と耐震不足などの問題も 舎の狭隘、分庁化による非 施設と位置付けられ、本庁 な協定項目だった。新庁舎 所は合併を決定付けた重要

山本議員 事業は、事業実施するべき る程度に整備し、 での道路を大型バスが入れ しているが、お不動さんま 路」を調査事業として計画 「深沢七時雨道 山岳道路

合併特例債が使えるので有 め検討する。貴重な提言を 業を行い、費用対効果も含 手していない。今後調査事 市長 この計画にはまだ着 ではない。見解を伺う。 いただき十分検討する。

林業係を総合支所に

状の体制で市民サービスが と認識している。当面は現 興経済の上でも重要な産業 市長 林業が安代地域の振 市の均衡ある発展を図るべ 門は安代総合支所に置き、 低下しないよう取り組む。 き。実施の見通しを伺う。 重要な産業である。林業部 業が地域振興、経済上でも 安代地区は、

百併枠組みへの見解

る方針と報じられている合 |本議員 県知事が諮問す

> について、県が示した枠組 併協議会設置勧告の在り方 対する見解を伺う。 巻町の「合併推進構想」に み、八幡平市、岩手町、 葛

検討や合併協議会設置勧告 えた。新たな合併に対する 持っており、その旨県に伝 市長 この構想には疑問を

はすべきでないと考える。



7月31日、安代地区体育館で開催された市福祉運動会

合併の重要な協定項目である

ここが



工藤直道 八起会 議員

聞きたい

今回質問した項目

- 農業教育特区導入に向けた施策について
- 新たな枠組みの合併推進構想について

農業教育特区導入に向けた施策

総合的学習時間による農業学習

実施しています(写真・東大更小学校) 市内の各小学校では、田植えや稲刈りの体験学習を

ところ持ち合わせていない。 始するという考えは、 において、即合併協議を開

農業体験学習を中心にキャ 校と地域の協働による農業 めているところであり、学 な学習を展開されるよう准 生徒の農業に対する主体的 リア教育に取り組み、児童 興味を持たせる教育の

が重要であり、平成22年3

まちづくりに全力を注ぐ事 る。八幡平市として新しい

月を期限とする合併新法下

思う。特に学習などに好奇 心旺盛な小学生に、可能な た農業教育が必要であると た教育が必要ではないか。 農業学習を取り入れ

る学習を可能な限り実施し

付けた農業体験により、児 て、現在の教育課程に位置 ているところである。従っ 域の特色や特性を生かした、

識を養う教育が必要だ。地 農業に対する広い視野と知

本市独自の特区導入に向け

ある農業の発展を図る上で、

市の基幹産業で

う観点において、子どもた と認識している。 学習指導が必要であると思 ちに主体性を重視した農業 を担う農業後継者育成とい 童の農業に対する興味関心 している少子化の中、 工藤議員 全国的に深刻化 や理解を十分に深めている 次代

教育長 本年度市は、 教育を推進するキャリア教 中学校や高校の児童・生徒 段階から仕事や働く事に対 **麥員会から受けた。小学校** 育推進地域の指定を県教育 の職業観や勤労観を高める 画を昨年度策定し、その基 となる総合計画前期基本計 う10年間の市の最上位計画 識している。本市は、向こ 向けた議論のたたき台と認 のであり、自主的な合併に

新たな枠組みを示す

学級菜園での野菜作りなど どの米作り体験をはじめ 小学校で田植えや稲刈りた

に取り組み、農業にかかわ

から検討し、策定されたも 目指す市町村の三つの視点 規模町村の解消および、指 域形成、財政基盤が弱い小 生活圏域を踏まえた行政区 は平成18年4月に策定され、 ついて市長の見解を伺う。 町、葛巻町を加えた案を示 で誕生した八幡平市に岩手 村を除き、8地域の枠組み 定都市、中核市、特例市を 市長 この新たな合併構想 したが、新たな合併構想に 構想を示し、旧合併特例法 に再編する新たな合併推進 県は県南6市

盤固めを積極的に行ってい

する見方や考え方を育て

終質問

きたい

今回質問した項目

・財政について

特に基準はないが、投票事

選挙事務等について

遠藤公雄

議員 政高会

事の許可が必要となるがど 地方債発行に当たっては知 う対応するのか。 本市の適用状況を伺う。平 **債費比率は18・5%となり、** 成16年から18年度の実質公 基づく四つの指標について、

超えるものと考えている。 定を義務付けられる18%を 年間程度は適正化計画の策 務を進めているが、今後4 正化計画を策定し地方債事 5%となり、公債費負担適 いては、18年度決算で18・ 市長 実質公債費比率につ

を明らかにするための努力 作成し、市全体の財政状況 計制度に基づくバランスシ 準数値の公表とともに公会 体財政健全化法に基づく基 破たんを招かないよう自治 財政の透明化については、 (貸借対照表) などを の管理施設を中心に計画的 化となっているが、今後市

べると、見る前に拒絶され 工夫をしていただきたい。 きるだけ分かりやすいよう 字だけの羅列ではなく、で てしまう可能性がある。数 遠藤議員 大きな数字を並 をしていく。

導入される財政健全化法に

平成21年度から

バリアフリー化急げ 投票所前の階段など

味である。

カ所で仮設スロープなどに 市長 よるバリアフリー化をして あるが、安代地区を除く13 ち、市管理施設は20カ所で おけるバリアフリー では2カ所がバリアフリー いる。市管理以外の24カ所 況はどうなっているか。 要因を取り除くこと)の状 者などにとって障壁となる 投票所44カ所のう 市内の投票所に

ず15カ所全部バリアフリー 生活福祉部長 安代地区に 化になっていないという意 ついては、公設、民設問わ とはどういうことか。 遠藤議員 安代地区を除く に対策を進めていく。

投票従事者見直しと 票時間短縮を望む

市長 職員数などについて 善策を検討しているか。 ピードアップに何らかの改 ても、 票に要する事務時間につい や改善について、併せて開 事している職員数の見直し 観点からばかりでなく、 うことだが、経費削減イコ 費は18万円から19万円とい ル投票所の数の減という 藤議員 1投票所平均経 正確な事務処理とス

> 務処理要領により、 理者を除き、少ない投票所 で3人、多い所で5人を配 開票事務につ 部報道で迅速 投票管

できるよう努めたい をできるだけ早くお知らせ 進事例を参考に、選挙結果 れているが、他市町村の先 化が話題になるなど注目さ



開票時間短縮に向け、一層の取り組みが求められています

今後4年程度で適正化計画を策定

財務内容の透明

ここが



髙橋悦郎 日本共産党 議員

聞きたい

今回質問した項目

実績は皆無状態になってい まわっている。特に19年度 援事業が、計画を大きく下 ることを目的とした地域支 自立した日常生活を支援す ることを予防し、地域での 髙橋議員 要介護状態にな

市長

打開の方向を示せ。 は大きな問題である。

地域支援事業の実績が皆無状態だ

特定高齢者の正確な把握に努める

10月17日、西根地区市民センターで開催された介護予防教室

るが、認定者の多くが経過 支援2に認定された方であ

制度では、予防給付の対象

とを考慮したものだ。次期 とから不公平感が生じるこ け値下げになってしまうこ 0・5にすれば第二段階だ

保険料率決定に当たっては

要支援1、および要

さまざま意見が出されると

る。要介護認定者のサービ り組みを進めていく。 因と今後の対策を伺う。 が、平成18年度の盛岡北部 ービス事業の実態である ることができる予防給付サ システムの、もう一つの柱 該当者を把握し、予防教室 れる65歳以上の人)の正確 市長 改定された介護保険 ないことは問題だ。その要 ス利用が十分活用されてい 32%と極端に低くなってい 組合全体で給付費が計画 である要介護認定者が受け 護状態になることを防ぐ取 に参加していただき、要介 な把握に努めていきたい になる可能性が高いと思わ **髙橋議員** 介護予防重視型

システムへの移行がこのよ 度の柱であった予防重視刑 うな状態になっていること る。改定された介護保険制 平成18年度は全国的 個別検診の二つの方式が可 とから、国は判断基準を緩 と協議しながら集団検診と 診について、市内医療機関 和している。本市において に該当者数が少なかったこ 対象者の把握方法の検

齢者(要支援・要介護状態 能となるようにして、この 事業の対象者である特定高

る。来年度の第4期事業計 体は0・5に設定してい 導しているし、多くの自治 の0・5にしても良いと指 数いる。国の指導は基準額 段階より所得が低い人も多 第二段階の保険料が、第 要因である。さらには、 定が下まわったのが一つの 画で見込んだより要支援認 たちだ。実際は介護事業計 介護1からの認定替えの方 つである。 て移行したことも要因の一 過的要介護者が1年かかっ 及びこれまでの要 1号被保険者の

料は、 定めるに当たっては、もし 段階の保険料率を0・65と 定されている。現在の第2 その考えは。 険料を現行の基準額の0・ 画策定の際、第二段階の保 況などに応じて6段階に設 65を0・5にするべきだが、 1号被保険者の保険 市町村民税の課税状

今回質問した項目

- ・組織機構の見直しについて
- ・産業振興について
- ・農地・水・環境保全向上対策について



北口和男 無会派 議員

船質問

きたい

連事業、林道、作業道路整 温暖化防止のため、林野庁 だが、報道によれば、地球 備、作業員の休憩施設など、 では市町村に直接新たな関 県を通じて行っているわけ 実施される森林整備活動支 援交付金の事業は、 本年度から再度

としている。市の重要施策 どの内容が大きく変わろう そのほかに耕作放棄地に植 と考えるがどうか。 業課を来年度設置するべき の一つであることから、林 き不要など、特別措置法な 林する場合の転用許可手続

示されると思うので、現在 の林業団体、森林所有者へ 体的な事業の概要が国から 業課の設置については、具 事業説明会を開催し、多く けては、先般市内2カ所で 市長 再度の事業実施に向 >加を呼び掛けている。 林 たリンドウ、 観光ルートの整備による観 光振興、地域特性を生かし 園エリアを中心とした広域

ど、さまざまな観点から検 るのか、増員による対応な の農林課農林係で対応でき

知事への要望項目は

新たに設置した「県北沿岸 振興担当課」が本格的に動 北口議員 県は、県南と県 えているか。 ているが、具体的項目を考 市を対象とするよう要望し き始めた。市長も知事へ本 沿岸の格差是正のため

支援、豊かな森林資源を生 しての林業振興などを考え かした木材の安定供給地と など産地確立のための農業 ホウレンソウ

作物区分に該当しない作

畜産振興につなげる考えは 該当であれば、対象にして 物は何か。また、牧草が非

市長 ができないか。

勢などを見極め、 対策に取り組む対応策、 れた経緯もある。県のこの いことになっている。この 画途中からの参加はできな についても検討する。 事業は県の財政難から、 対象金額が半分に削減さ 現時点では5カ年計 先進的営農支援 畑、 そ

市長 十和田八幡平国立公

枠拡大で畜産

増員による対応などを検討する

草地面積、交付金の枠拡大 から実施しているが、共同 保全向上対策事業は本年度 市内牧野組合、市営牧野の 水田や畑が中心であるが、 資源保全への支援は 農地・水・環境

現在、林業に関する事務は本庁農林課農林係が担当しています

動の対象となるが、県の財 はなく、化学肥料や化学合 市長 作物を特定するので 減する農作物であれば、 成農薬の使用を5割以上低 活

どを把握し、 政の負担がなければ対象に

施している各地区の意向な はならない。既に事業を実 への要望をする 国あるいは県

興のための課の設

ここが



議員 政高会 工藤

聞きたい

今回質問した項目

- 少子化対策について
- スポーツ振興並びに文化振興について
- ・2学期制について

産前の支援策

子育て支援ヘルパー派遣などを実施

大更公民館1階に開設している「たからっこ広場」 (火・日曜日と祝日は休みです)

書を策定し、施策の方向と

推進体制を整備していく。

文化振興に関しては、八

制を継続していく。

本市としては現状の3学期

対象者は出産予定日前1カ のため、子育て支援ヘルパ 産前産後の家事、育児援助 指導を実施している。また、 軽減させるために、7月か `助産師による妊婦の訪問 派遣事業も実施している。

多いと思う。子どもが生ま

もが生まれてからの支援が 支援を行っているが、子ど

れる前の支援策を伺う。

めに無料受診券を発行して

経済的負担軽減のた

て、市としてもさまざまな 工藤議員 少子化対策とし

いるほか、妊娠中の不安を

間がかかるかもしれない

調整を図っていきたい。

それぞれの考え伺う **人ポーツ・文化振興**

中学生スキー大会、さらに 極的に誘致を展開する れる内々定の国体など、積 は平成28年に岩手で開催さ 教育長 スポーツ振興に関 も一本化してきて、一つの 経過し、各団体や協会など 方、生涯スポーツ振興計画 しては、高校総体、 興に関するビジョンを伺う。 てのスポーツ振興と文化振 きたと思う。今後の市とし 市としてのまとまりが出て 工藤議員 合併して2年が 全国小

月以内、出産後6カ月以内 く女性が自らの仕事をきち や育児休暇の充実など、働 ためには、育児手当の普及 の妊婦がいる家庭である。 とが必要かと思うが。 できる環境を充実させるこ んとこなしつつ、子育てが 出生率を上げる

各事業所にお願いしていく 出産時の保障などについて、 生活福祉部長 市としても

本市で導入の考えは 小中学校の2学期制

解を伺う。 てきているが、教育長の見 入れている小・中学校が出 2学期制を取り

というデメリットがあり、 中総体とか、他の地域と連 続ができるという点。逆に が減るので授業時間の確保 トは始業式、終業式の回数 教育長 2学期制のメリッ 合してやる行事に合わない ことで十分に教育実践の継 になり、スパンが長くなる

を図るとともに、生涯学習 文化活動の拡大推進・普及 に市内関係団体と連携し、 幡平市芸術文化協会を中心

が多く、統一の調整には時 われてきた大会の種類や数 教育次長 各地区で従来行 要な時もあるのではないか。 ては、地区間の連携が少な の継承、発展をさせる。 計画を作成し、地域の文化 いように思うが、調整が必 工藤議員 スポーツに関し

勝又紘 議員 八起会

船質問

聞きたい

今回質問した項目

森林整備と利活用について

市長 的な回答が示されなかった。 に大きな痛手だ。馬渕川流 地域振興整備などの事業化 今後も働き掛けていきたい。 続を国に要望したが、具体 域農業振興協議会で事業継 接的影響はないが、今後の 点で具体的計画もなく、直 来訪し説明を受けた。現時 7月に緑資源機構が

今が林業再生の好機

国は京都議定書

心な地域づくり、雇用を通 計330万ヘクタールの間 平成19年から24年までの6 全を進め、緑豊かで安全安 伐を推進する。今が森林保 年間、毎年55万ヘクタール、 森林吸収目標達成のため、 計画的伐採や市有林の経営

いては、具体的な要綱は示 業再生のチャンスと思うが。 市長 新たな森林整備につ じた地域の活性化、

製談合事件で特定中山間保 全事業が廃止されたが、 への影響と今後の対策は。

緑資源機構の官

されていない。しかし、地 限り森林整備を進めたい。 随時適切、的確な情報を市 球温暖化防止などのための 民に周知し、市でも可能な 森林整備が求められており、

計画的な市有林整備

後森林認証の検討を含め、 旧西根町、旧安代町で平成 場の確保、製材所への素材 市長市有林の施業計画は 供給、森林管理認証取得に おり施業されていない。今 16年に策定されたが計画ど もつながるものと思うが。 業経営により就労、 運営は、計画的な循環型林 勝又議員 市有林の整備 ・雇用の

地・セラピーロード」の認 を確認しながら検討したい 管理の費用、認定条件など 用や観光資源の一つとして 解している。森林の有効活 市長 ハードルが高いと理 定を受けることを提言する。 の位置付けもあり、整備や

までそれぞれと情報交換な るが、八幡平市としてこれ 地区はそれぞれ管轄が異な る。西根、松尾地区と安代 用には森林管理署、森林組 合との連携が不可欠であ 森林整備と利活

を計画し、林業振興、活性 化に努める。

玉として

「森林セラピー基 勝又議員 滞在型観光の目



10月20日、いこいの村岩手付近の市有地で合併記念植樹祭が行われました

どに応じた協議と情報交換 どの話し合いがもたれたか。 市長 森林管理署や森林組 を個別に行っている。今後 合とは、その時々の業務な

堂に会して行う必要がある 業振興などの情報交換を一 の森林の利活用や整備、 けることも検討していく。 ので、そのような機会を設

今後大きな痛手となる

事業廃止の影

船質問

ここが



議員 渡邊

聞きたい

今回質問した項目

- ・バイパスの今後について

バイパスの全面開通予定年度

第1期は本年度内で全面開通は未定

2号への車両進入はできな

か。市道に認定替えの前

方面からの入口と、バイパ 渡邊議員 バイパスの盛岡 る可能性がある。

渡邊議員 全線開通した場

全線開通は未定である。

切が封鎖すれば、国道28

舎は38億円だ。20億円の庁

岩手西根線の踏

2号のアンダーパスを通っ

て坂道の交差点を右折し

までに安全策を講じる。

第2期工区は総合運動 第1期工区は本年度

旧国道282号は。

渡邊議員 バイパスの全面

の方が、県や国の予算が伸

えるのなら有利ではないか。

再度確認して県

市長 5年前後が必要、

億円が上限と考えている。

邊議員 宮城県利府町庁



市立図書館付近の交差点

内調整し、JRと協議する。 概略設計を進めている。 備を総合計画前期基本計画 望はしているか。 渡邊議員 JRに東口の要 の主要な事業の一つとして、 市道大更中央線の整 していない。庁 し、地域活力につなげたい。 積極的に開催してほしい。

矢印信号による旧国道28 スの分れ道の信号前に、青 市長 市道に認定替えにな 公園付近約1㎞を測量予定 産業建設部長 今後の流れ 面からJR花輪線松子踏切 建設課長 踏切を遮断する 点のJR花輪線踏切は。 線と国道282号との交差 成した場合、県道岩手西根 方向で進んでいる。 イパスの交差点に北側だ 横断歩道がない。通学路 通じる交差点はどちら側 横断歩道がない。両沼方 中で協議を進め対応する。 | 邊議員 | 市道山子沢線と 第1期工事が完

市立図書館前を通り国道?

82号に流れるが、アンダ

パス地下道の凍結対策

市立

路も市道に認定替えになる なら、市の財政負担が軽減 パスから市役所前経由の道 どうあるべきか。 渡邊議員 大更駅の東口は での対策を講じてほしい。 になるよう、県、国の負扣 完成すれば、今のアンダー 波邊議員 バイパスが全線 で連携を取り対策を講じる。 け状況を見極め、関係機関 建設課長 今後冬期間に向

なれば誰が責任を取るのか。 収入を探るのも重要な課題 のよい考え方の見解は。 だが、制約もあり検討する。 庁舎に限らず野球場も考え 財政再建しているが、効率 などからも広告費をもらい 渡邊議員 夕張市のように

されていく。 基本計画を協議の中で精査 企画総務部長 横浜市長のよう 玄関マット 基本構想

舎と旧西根庁舎との違いは。

興味を持っている。

の対策はどう考えるか。

図書館前の吹きだまりなど 上り坂の交差点対策、

えて健全な財政運営を維持 りは大変だ。建設事業を抑 況の中で活力ある地域づく 武田副市長 厳しい財政状 いては、慎重を期していく。 小林副市長 財政運営につ 集会もいつでも出席する。 市長 開示している。対話 新庁舎問題に対して、市民 平成19年10月 はちったい 議会だより

討論会をしてほしい。

に計画を情報開示して、

22か

船會問

聞きたい

今回質問した項目

水道事業について

的な水道水の提供を確保す

将来にわたって安全で安定

市水道事業において、

るためには、最大限の経営

米田定男 議員 日本共産党

料金引き上げの理由

であるが、水道料金の見直 努力をすることはもちろん

水道事業計画で

尾地区と西根地区の料金統 料金については21年度に松 の理由と根拠について伺う。 30立方メートル使用の場合 の料金が引き上げられるこ である。この料金引き上げ 常の住民生活に最もかかわ る。公共料金、とりわけ日 で、約17%の引き上げにな に合わせれば、一般家庭月 松尾地区の料金を西根地区 とが提起されている。仮に 億円の設備投資を行うこと、 は、平成27年度までに約14 を行うことで、松尾地区 げについては避けるべき がある、水道料金の引き

らかにする。 詳細に検討し、方向性を明 体的には、本年度に策定す 年に統一し、その経営状況 る水道事業経営計画の中で なることも想定される。具 によっては値上げが必要と と松尾地区の料金を平成21 る。事業統合する西根地区 しは必要不可欠になってい

資料によれば、

量は約1・1万立方メート れば、特別に改善が必要と である。給水能力だけを見 要となっている。しかし現 1・35万立方メートルが必 ルであり、 平成17年度の1日最大給水 米田議員 は約1・53万立方メートル 在の施設でもその給水能力 27年度には約

> 円であるが、減価償却費が 3000万円の利益であ 務償還額の利息分は経費と だけが給水原価が供給単価 供給単価と給水原価の関係 る。財政的に見ても料金引 約1・7億円であり、それ して計上され、18年度は約 また全体の水道財政では債 これをどう評価するのか。 な経営状況になっている。 を割っており、いわば健全 を見ると、松尾地区の水道 される状況ではない。また に対応していける状況であ る。元金償還は約1・6億

き上げの必要はない。 上下水道部長 給水能力の

断したものである。あくま 引き上げは必至であると判 投資を行うためには、料金 動について検証しなければ 数値については認可取得時 ならない。約14億円の事業 のものであり、その後の変

> ういう料金改定が必要なの でも計画なので、実際にど 経営計画に反映させていく。 か検討して、本年度策定の

対応してきたものである。 新の必要があるが、補修で 道施設は老朽化が進み、 上水道課長 松尾地区の水



名水百選の金沢清水(写真)をはじめ、水資源に恵まれた松尾地区

詳細を本年度検討する

| 料金引き上げは避けるべき

政務調査費の収支報告

平均使用率は89.8%

昨年度、市が各会派に交付した政務調査費に対し、 領収書を添えて報告した収支報告の内容を紹介します。

表 1 は、 5 会派と 2 議員から提出された政務調査 費の収支報告額を項目別に表したものです。これによ ると、平均使用率は89.8%で、3 会派と 1 議員から合 わせて528,274円が市に返還されました。

政務調査費は、議員が調査研究するための経費の一

部として交付するもので、本市では、条例を制定した 昨年6月以降、議員1人当たり月2万円を会派(会派 に所属していない議員は議員個人)に交付しています。

政務調査費の使途基準は表2のとおりですが、市政に関しての調査研究に該当しない「交際費的経費」「政党や政治団体の活動経費」「飲食費」「選挙活動経費」「名刺代」などは、政務調査費の対象外となります。

表 1 政務調査費の収支報告額

	項目	政 高 会	八起会	緑 松 会	民 政 会	日本共産党	北口和男	瀬川健則	合 計
所	18年 6 月	9	5	5	3	3	1	-	26
属	7月~8月	8	6	5	3	3	1	-	26
人	9月~19年3月	7	6	5	3	3	1	1	26
数	延べ人数 (A)	74	59	50	30	30	10	7	260
交付額(B)=A×2万円		1,480,000	1,180,000	1,000,000	600,000	600,000	200,000	140,000	5,200,000
使	調査研究費	1,018,054	929,756	555,355	374,545	0	122,182	77,574	3,077,466
	研 修 費	88,960	0	35,000	0	165,100	0	0	289,060
用	会 議 費	0	0	45,000	0	12,000	0	0	57,000
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	147,920	16,770	60,255	136,085	47,090	11,805	81,532	501,457
状	広 報 費	0	174,650	0	0	316,522	0	0	491,172
	事 務 費	57,645	58,824	27,542	69,434	35,460	1,944	0	250,849
況	その他の経費	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000
	合 計 (C)	1,312,579	1,180,000	723,152	580,064	600,172	135,931	159,106	4,691,004
	使 用 率	88.7%	100%	72.3%	96.7%	100%	68.0%	100%	89.8%
返還額 (D) = B - C		167,421	0	276,848	19,936	0	64,069	0	528,274

表 2 政務調査費の使途基準

	項	目		内 容	種類
調	査 研	究	費	会派または議員(以下「会派など」)が行う市の事務や地方行財 政に関する調査研究ならびに調査委託に要する経費	調査委託費、交通費、宿泊費、 車借上料
研	僧		費	会派などが行う研修会、講演会の実施に必要な経費や、他団体開催の研修会、講演会などに所属議員が参加するために要する経費	会場費・機材借上料、講師謝金、 参加費・会費、交通費、宿泊費、 資料代、車借上料
会	部		費	会派などにおける各種会議に要する経費	会場費・機材借上料、資料印刷 費、茶菓子代
資	料作	成	費	会派などが議会審議に必要な資料を作成するために要する経費	印刷製本代、原稿料
資	料購	入	費	会派などが行う調査研究に必要な図書・資料の購入に要する経費	書籍購入費、雑誌購読料
広	幸		費	会派などが行う議会活動や市政に関する政策などの広報活動経費	広報誌・報告書等印刷費
事	矜		費	会派などが行う調査研究に係る事務遂行に必要な経費	事務用品・備品購入費、通信費
そ (の他	の経	費	上記に掲げる経費以外の経費(経費を支出する目的が、会派などが行う市政に関しての調査研究に該当しないものを除く)	

政

政高会では、7月25日から27日にかけて、 民政会(3人)の議員と合同で、北海道夕張 郡栗山町と滝川市の行政視察を行いました。

○全国初の「議会基本条例」を研修

インターネットによる議会のライブ中継を 行うなど、開かれた議会を進めている栗山町 は、同議会が全国で初めて「議会基本条例」 を制定した町でもあります。この条例では、 議会と町長の異なる特性を生かして、町民の 意思を町政に的確に反映させることを明記 し、議案に関しては議員同士だけでなく、町 長や職員の逆質問も可能にすることによっ て、議会の活性化を目指しています。

◎「環境基本条例」を研修

滝川市では「環境基本条例」を制定して循 環型社会の構築を目指しています。その施策 の一つとして、3R(ゴミの発生抑制・再利 用・再使用)を柱にした生ゴミのバイオガス 発電などがあり、今後の環境対策に関して大 変参考になりました。



など4市町合同で開催 栗山町の視察は南あわじ市

田中榮司夫、田村孝、 渡邊正、工藤剛

公雄、

松浦博幸 (代表)、工藤忠義

八起会は6人の議員で構成しています。会 派結成に際し、政策提言のために積極的活動 を行うことを最大の目標に位置付けています。

平成18年5月に会派を結成して以来、議員 の意見交換の機会をできるだけ多くつくり、 互いの研鑽を重ねていますが、各議員から出 された意見、提言を政策立案の参考とするた め、できるだけ多く研修機会を設定したいと 考えています。昨年度は北海道遠軽町・富良 野市、静岡県裾野市・沼津市で、地域づくり や地域防災の取り組みなどについて行政当局 や議会との意見交換を行いました。研修報告 については、会派ホームページで市民の皆さ んにお知らせしていますので、お目通しいた だきますようご案内申し上げます。なお、活 動内容については、随時ホームページで更新 し、公開してまいりますので、ご意見・ご提言 をいただきたいと思います。(ホームページ は「市議会会派八起会」で検索。アドレスは http://www.hachimantaishi.com/~hakkikai/)



を行った北海道鶴居村 **森林セラピーについて視察**

小野寺昭一、工藤直道

緑松会では、7月に北海道ニセコ町の視察 研修を行いました。今回実施した視察研修の テーマの一つは、役場庁内の文書管理システ ムでした。本市をはじめ多くの役所では、職 員の机に書類がうずたかく積まれています。 しかし、ニセコ町は壁際にファイル収納のキ ャビネットがあるだけで、職員の机は整理さ れおり、書類がほとんどありません。早速、 本市でも取り入れるよう、市議会9月定例会 の代表質問を通じて市当局に提案しました。

また、先日は松尾地区婦人部との懇談会を 開催しました。こうした懇談会などを通じて 皆さんから寄せられた要望、意見などを市当 局へ届ける活動を、今後も続ける予定です。

なお、本県を襲った9月17日の大雨は、市 内の至る所に被害をもたらしました。議会開 会中でありましたが、2日後の19日には松尾 総合支所の担当者に案内していただき、松尾 地区の被害実態を調査しました。今後は、市 当局へ迅速な対応を訴えてまいります。



書類がほとんどありませんニセコ町役場の職員の机は

緑

古川津好

議会の動き (8月~10月)

◎8月

- 7 日 議会運営委員会
- 7日 市議会第2回臨時会
- 議会議員全員協議会
- 議員定数等調査特別委員会
- ~10日 総務常任委員会行政視察研修(山 形県上山市)
- ▶20~21日 教育民生常任委員会行政視察研修 (福島県喜多方市、会津若松市ほか)
- ▶25日 六市交歓野球大会
- ▶26~27日 産業建設常任委員会行政視察研修 (山形県長井市、飯豊町ほか)
- ▶30日 市内施設見学

◎9月

- 議会運営委員会 ▶ 7 目
- ▶11~27日 市議会第3回定例会
- **▶**11 目 議会広報特別委員会
- ▶13日 議会広報特別委員会
- 教育民生常任委員会請願審查 ▶18日
- 産業建設常任委員会請願審査 ▶18日
- 産業建設常任委員会集中豪雨現地調査 **▶**22日
- ▶27日 市議会集中豪雨現地調查

◎10月

- 2 日 雫石東八幡平奥地産業開発道路促進協 議会研修会
- 議会広報特別委員会 ▶ 5 日
- ▶ 9 日 災害対策要望 (議長)
- 全国市議会議長会基地協議会東北部会 ▶ 10 H 第15回定期総会(議長)
- ▶11日 県市議会議長会知事を囲む懇談会(議 铨)
- ▶19日 教育民生常任委員会教育施設見学·教 育懇談会
- ▶19日 盛岡北部行政事務組合議会第2回定例 会 (組合議会議員)
- 市議会議員・農業委員会委員懇談会 ▶22日
- 議会広報特別委員会 ▶23日
- 議会広報特別委員会行政視察研修 ▶25~26日 (青森県平川市ほか)

があ に遭わないためには、 濫し被害を及ぼします。 今 いに形 らしました。 区を中心に大きな被害をもた とを願っています。(勇孝) んが早く元の生活に戻れるこ ムの整備をもっと進める必要 回の 先日 から流れ込んだ水で川が氾 ります ような大雨 成された集落が の集中豪雨 Ą 安代地区は沢沿 被災者の皆さ は、 が 降ると、 防災ダ 安代地 ?多く、

絡 局 8 記

総務常任委員会は、8月9、10の両日、山形県 上山市を視察。上山市では、武家屋敷通り整備な ど、上山らしさ(城下町・温泉町・宿場町)にこ だわった地域づくり活動などを研修しました。

映しながら説明を受けました 上山市では、スクリーンに写真などを

総務常任委員会

教育民生常任委員会は、8月20、21の両日、 福島県喜多方市などを視察。喜多方市では、毎 年8月に市内16カ所で劇団や音楽家が公演する 喜多方発21世紀シアターなどを研修しました。

受ける教育民生常任委員 喜多方発21世紀シアターの説明を



教育民生常任委員会

産業建設常任委員会では、8月27、28の両日、山 形県飯豊町などを視察しました。飯豊町では、農 家民宿を営む農家を訪れ、農家民宿を始めたきっ かけなどについて話を伺いました。

営む五十嵐さんご夫妻(写真左奥)飯豊町の中津川集落で農家民宿を



平成19年10月 **はちずたい** 議会だより 23 第9号

産業建設常任委員会